

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	10 06 01	中期総合計画主要施策番号	3-08,3-09	担当課	部・課	建設部 砂防課	
事業名	土砂災害警戒区域等の指定に係る事業				内 線	3464	
					E-mail	sabo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H13 ~	根拠法令等	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律				
実施方法	直接実施(委託)					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	土砂災害から県民の生命及び身体を保護するために、土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施し、県民に土砂災害のおそれのある区域を明らかにする。				
	対 象	住民の生命・財産				
	目指すべき姿	土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施し、県民に土砂災害のおそれのある区域を明らかにし、土砂災害から県民の生命及び身体を保護を図る。 (平成24年度までに、土砂災害警戒区域箇所当初調査予定数21,440箇所について指定率を100%とする)				
	事業内容	・砂防基礎調査(地形の調査、土石等の移動の力の大きさ・高さの調査等)(国1/3、県2/3) ・住民説明会(基礎調査着手、指定内容の説明) ・区域指定作業、警戒避難体制の整備への支援				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 基礎調査委託費 299,680千円 需用費(消耗品): 320千円 (H24への繰越額:73,070千円)
	最終予算額 (A)		千円	312,195	344,763	300,000	
	決 算 額 (B)		千円	267,432	271,694		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	178,282	181,145	200,000	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	16.50	16.50	16.50	
		概算人件費 (C)	千円	137,231	136,257	136,257	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	404,663	407,951	436,257		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 住民説明会等の実施により、危険な場所の周知や警戒避難の意識向上が図れた。 (効率指標 算出式) 最終予算額 ÷ 砂防基礎調査着手箇所数
	砂防基礎調査着手箇所数(活)	箇所	2167	2365	2068	
	住民説明会実施回数(活)	箇所	107	117	120	
	土砂災害警戒区域指定箇所数(活)	箇所	1397	3511	3361	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 砂防基礎調査着手箇所当り	千円/箇所	144.1	145.8	145.1	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分
	平成24年度の目標指定数21,440箇所にに対し、平成23年度は、累計83%の指定を目指す。なお、全指定数は、平成29年度までに28,000箇所となる見込みであり、全指定数に対しては、平成23年度は累計64%の指定を目指す。		平成23年度末で18,079箇所の指定。着実に指定数を伸ばしている。平成24年度の目標指定数に対しては84%(全体数に対しては65%)であり、目標どおりの指定となっている。		<div style="font-size: 2em; text-align: center;">b</div> 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・平成21年7月中国・九州北部豪雨災害(山口県災害)を踏まえ、地域防災力の強化のニーズは増加している。 ・区域指定が進み、建築制限、特定開発行為に対する許認可制、警戒避難体制の整備が順次行われている。 ・土砂災害から県民の生命を保護するという目的は着実に図られるよう努めている。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・土砂災害防止のソフト対策の主軸として、また公平性の観点から早期に県内全域の調査及び指定を行う必要がある。 ・今後も、指定を行う市町村毎に区域指定プロジェクトチーム、警戒避難強化プロジェクトチームを結成し、効率的な指定及び迅速な警戒避難の態勢を進められるよう引き続き努めていく。				
	特記事項					